

市長の財政方針

我が国の経済の動向をみますと、緩やかな回復基調が続く中で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きも見られますが、設備投資は持ち直しが見られ、企業の業況判断は先行きに慎重な見方ではあるものの幅広く改善しており、また、雇用情勢も着実に改善してきています。先行きについては、当面は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さは残るものの、次第にその影響が薄れて、政策の効果が発現する中で緩やかな回復が期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに留意しなければならない状況が続いています。

平成25年度は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等から、消費者物価が5年ぶりに0.7%程度の上昇に転じると見込まれ、国内総生産の実質成長率は2.6%程度、名目成長率は2.5%程度と見込まれています。平成26年度については、政府で「経済財政運営と改革の基本方針」に基づいた経済財政運営を進めるとともに「好循環実現のための経済対策」等の着実な実行と予算の早期実施を進めており、引き続き堅調な内需に支えられた景気回復により、好循環が徐々に実現していくと考えられることから、国内総生産の実質成長率は1.4%程度、名目成長率は3.3%程度が見込まれています。

このような状況の中で、平成26年度の我が国の一般会計予算規模は、95兆8,823億円（前年度比3.5パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比2兆4,924億円増の56兆4,697億円となっております。歳入の根幹となる税収が、前年度比6兆9,050億円増の50兆10億円と4年連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比1兆6,010億円減の41兆2,500億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度は43パーセント（前年度比3.3パーセント減）となっております。歳出においても、年金・医療等の社会保障関係費が前年度比1兆395.1億円増の30兆5,175億円、国債費が前年度比10,287億円増の23兆2,702億円と増加傾向が止まらず、厳しい財政運営が続いております。

本市の平成26年度当初予算における財政状況につきましては、歳入において、市税全体で2.6パーセントの増を見込む一方で、歳出において、義務的経費である扶助費等が引き続き増となっております。平成26年3月末における市債残高は、土地開発公社の長期借入金を整理するための第三セクター等改革推進債の発行により、全会計の合計で前年度に比べて約227億円、10.2パーセントの増で、約2,461億円となりましたが、土地開発公社の長期借入金残高は272億円減の約174億円となっております。また収益事業について、小型自動車競走事業は、売り上げの減少等により経営の改革が求められており、引き続き予断を許さない財政状況が続いております。

このような状況のもと、本市の平成26年度予算においては、引き続き積極的に行財政改革に取り組みつつ、事業の緊急性及び適時性を検討した予算編成を行いました。

厳しい財政状況のなかではありますが、現在及びこれからの川口市に必要とされる、身の丈に合った施策を見定めながら「人々の元気」「産業の元気」「暮らしの元気」「まちの元気」「みんなの元気」の5つの元気をキーワードに、市民のみなさんの生活と経営の安定に重点をおいて、まちづくりに全力で取り組んで参る所存であります。